

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 紀伊 克彦

TEL 092-471-5211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	904	27.8	28		31		33	
29年3月期	707	38.0	12		4		1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.41		9.2	4.5	3.1
29年3月期	0.10	0.10	0.6	0.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	667	405	60.4	28.11
29年3月期	722	329	45.2	24.04

(参考) 自己資本 30年3月期 403百万円 29年3月期 326百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8	5	91	383
29年3月期	32	7	149	488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,545	70.9	586		586		589		41.01

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,362,200 株	29年3月期	13,594,300 株
期末自己株式数	30年3月期	300 株	29年3月期	300 株
期中平均株式数	30年3月期	14,017,218 株	29年3月期	12,432,070 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融施策を背景に雇用情勢・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社はモバイルコンテンツ事業の継続的な成長と関連事業の育成を進めてまいりましたが、新規ユーザーの伸び悩みや、継続利用率の減少並びに当社保有デジタルコンテンツ資産の有効活用、先進技術への強化への対応遅れが業績へ影響しておりました。そこで、企業価値向上の手段として、今後は成長が期待できる事業を見極め「選択と集中」による資源投下を行うため、これまでのモバイルコンテンツ事業で培ったノウハウやキャラクター等のデジタルコンテンツ資産を有効に活用することができ、新規性がありかつ持続的に収益を生み出す事業である「ミライippo Startup IPO」への取り組みのため、第三者割当による新株式及び第15回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は904,121千円（前年同期比27.8%増）、営業損失は28,166千円（前年同期は12,184千円の営業利益）、経常損失は31,581千円（前年同期は4,263千円の経常利益）、当期純損失は33,837千円（前年同期は1,233千円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

モバイルコンテンツ事業におきましては、『デココレ』『photodeco+』で、映画「パディントン2」の公開記念プレゼントキャンペーンや、「ちびまる子ちゃん」「時すでにお寿司。」の限定コンテンツ配信など、有名ライセンスとのコラボレーションを行い、新規利用促進と退会抑止施策をいたしました。一方で継続して業務の効率化を進めてまいりました。

また、『森のえほん館』（電子絵本）では、東日本大震災の教訓を伝える絵本や、プロのデザインに触れることができる、ウェディングドレスブランドのドレスデザイナー伊藤羽仁衣監修の絵本を配信するなど、情操教育に重きを置いた絵本を配信いたしました。

これらの結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は384,560千円（前年同期比23.1%減）、セグメント利益は78,186千円（前年同期比34.7%減）となりました。

<コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

CCS事業におきましては、クリエイタースタッフの技術向上・育成に注力し教育体制の強化を継続して進めてまいりました。クリエイタースタッフが自社コンテンツや受注業務に携わり、実践を通して経験を積むことにより、スピーディーに技術の習得が行える施策を行いました。一方、今後ますます深刻化していくと言われているIT人材不足への対応として、クリエイタースタッフの雇用を先行して進めているため、引き続き先行費用が嵩みましました。

これらの結果、CCS事業の売上高は519,560千円（前年同期比150.3%増）、セグメント利益は59,172千円（前年同期比38.9%増）となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて43,185千円（6.7%）減少し、604,829千円となりました。これは主として、売掛金が50,688千円、仕掛金が8,886千円増加したものの、現金及び預金が105,354千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11,348千円（15.2%）減少し、63,162千円となりました。これは主として、有形固定資産が4,024千円、無形固定資産が7,961千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて54,533千円（7.5%）減少し、667,991千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて131,097千円（33.9%）減少し、255,960千円となりました。これは主として、未払費用が38,781千円、未払消費税等が3,627千円増加した一方、一年内償還予定の社債が償還により200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて79千円（1.3%）減少し、6,172千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて131,176千円(33.4%)減少し、262,133千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて76,642千円(23.3%)増加し、405,858千円となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ55,659千円増加したものの、当期純損失を33,837千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて105,354千円減少し、383,217千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は8,338千円(前年同期は32,788千円の獲得)となりました。これは主として、未払費用の増加額38,867千円等により資金が増加した一方、税引前当期純損失の計上30,616千円、売上債権の増加額50,688千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、5,820千円(前年同期は7,222千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,529千円、関係会社株式の取得による支出4,000千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は91,194千円(前年同期は149,984千円の獲得)となりました。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入110,183千円等により資金が増加した一方、社債の償還による支出200,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	2.0	11.1	13.6	45.2	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	156.0	352.0	405.7	413.9	617.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	9.1	9.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	15.5	16.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、モバイルコンテンツ事業の持続的な成長とCCS事業の更なる拡大及び新規事業として「ミライッポ Startup IPO」を進めてまいります。「ミライッポ Startup IPO」は当社が有するクリエイターネットワーク及びこれまで培ってきたキャラクター等のデジタルコンテンツ資産を活用できる購入型クラウドファンディング事業です。ブロックチェーン技術を採用し、クリエイターに有益な環境を構築・提供し、平成30年6月に予定しておりますプレオープンを皮切りに着実に事業の取組みを進めてまいります。しかしながら、初期段階においては、デザイン費用、運用固定費用等の多額のシステム開発費用の発生を想定しております。

こうしたなか、翌事業年度(平成31年3月期)の通期業績見通しにつきましては、売上高1,545百万円、営業損失586百万円、経常損失586百万円、当期純損失589百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,572	383,217
売掛金	149,651	200,339
仕掛品	945	9,832
前払費用	8,306	11,678
その他	960	151
貸倒引当金	△421	△389
流動資産合計	648,014	604,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,226	16,226
減価償却累計額	△7,673	△8,877
建物(純額)	8,553	7,348
工具、器具及び備品	59,658	54,818
減価償却累計額	△49,516	△47,497
工具、器具及び備品(純額)	10,141	7,320
有形固定資産合計	18,694	14,669
無形固定資産		
ソフトウェア	17,938	9,977
無形固定資産合計	17,938	9,977
投資その他の資産		
投資有価証券	18,531	15,626
敷金	17,169	17,169
関係会社株式	—	4,000
長期前払費用	2,176	1,719
破産更生債権等	43,397	43,397
貸倒引当金	△43,397	△43,397
投資その他の資産合計	37,877	38,515
固定資産合計	74,510	63,162
資産合計	722,525	667,991

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,926	5,326
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	20,844	21,740
預り金	2,327	27,909
未払費用	25,591	64,372
前受収益	7,974	6,872
未払法人税等	9,035	9,753
未払消費税等	16,358	19,985
流動負債合計	387,058	255,960
固定負債		
繰延税金負債	955	827
資産除去債務	5,296	5,344
固定負債合計	6,251	6,172
負債合計	393,309	262,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,319	835,978
資本剰余金		
資本準備金	770,319	825,978
その他資本剰余金	10,005	10,005
資本剰余金合計	780,324	835,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,229,955	△1,263,792
利益剰余金合計	△1,229,955	△1,263,792
自己株式	△34	△34
株主資本合計	330,654	408,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,832	△4,383
評価・換算差額等合計	△3,832	△4,383
新株予約権	2,393	2,106
純資産合計	329,215	405,858
負債純資産合計	722,525	667,991

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	707,447	904,121
売上原価	372,004	559,524
売上総利益	335,442	344,596
販売費及び一般管理費	323,257	372,762
営業利益又は営業損失(△)	12,184	△28,166
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	—	313
貸倒引当金戻入額	2,064	—
業務受託料	—	693
補助金収入	—	517
その他	909	129
営業外収益合計	2,979	1,657
営業外費用		
支払利息	2,008	1,048
社債発行費償却	1,943	—
株式交付費	3,189	—
新株予約権発行費	3,602	3,973
その他	156	55
営業外費用合計	10,900	5,078
経常利益又は経常損失(△)	4,263	△31,586
特別利益		
新株予約権戻入益	327	969
特別利益合計	327	969
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,591	△30,616
法人税、住民税及び事業税	3,587	3,349
法人税等調整額	△229	△127
法人税等合計	3,357	3,221
当期純利益又は当期純損失(△)	1,233	△33,837

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		269,644	71.6	471,873	83.0
II 外注費		42,520	11.3	34,498	6.1
III 経費		64,542	17.1	62,039	10.9
当期総製造費用		376,706	100.0	568,411	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		945	
合計		376,706		569,356	
期末仕掛品たな卸高		945		9,832	
他勘定振替高		3,755		—	
当期製品製造原価		372,004		559,524	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費 (千円)	13,460	11,135
賃借料 (千円)	12,322	13,146
地代家賃 (千円)	11,721	10,144

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア (千円)	3,755	—
合計 (千円)	3,755	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	654,310	644,310	10,005	654,315	△1,231,188	△1,231,188
当期変動額						
新株の発行	70,350	70,350		70,350		
新株の発行(新株予約権 の行使)	55,659	55,659		55,659		
当期純利益					1,233	1,233
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	126,009	126,009	—	126,009	1,233	1,233
当期末残高	780,319	770,319	10,005	780,324	△1,229,955	△1,229,955

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	△34	77,402	△6,102	1,770	73,070
当期変動額					
新株の発行		140,700			140,700
新株の発行(新株予約権 の行使)		111,318			111,318
当期純利益		1,233			1,233
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			2,269	622	2,892
当期変動額合計	—	253,252	2,269	622	256,144
当期末残高	△34	330,654	△3,832	2,393	329,215

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	780,319	770,319	10,005	780,324	△1,229,955	△1,229,955
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	55,659	55,659		55,659		
当期純利益					△33,837	△33,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	55,659	55,659	—	55,659	△33,837	△33,837
当期末残高	835,978	825,978	10,005	835,984	△1,263,792	△1,263,792

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	330,654	△3,832	2,393	329,215
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		111,318			111,318
当期純利益		△33,837			△33,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△550	△286	△837
当期変動額合計	—	77,480	△550	△286	76,642
当期末残高	△34	408,135	△4,383	2,106	405,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,591	△30,616
減価償却費	18,937	16,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△32
株式交付費	3,189	—
新株予約権発行費	3,602	3,973
社債発行費償却	1,943	—
新株予約権戻入益	△327	△969
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,195	△50,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△945	△8,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,134	399
未払金の増減額 (△は減少)	3,845	△1,154
未払費用の増減額 (△は減少)	20,144	38,867
その他	20,258	33,280
小計	31,055	696
法人税等の支払額	△5,769	△9,035
法人税等の還付額	7,502	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,788	△8,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,283	△3,529
無形固定資産の取得による支出	△4,355	△962
敷金の差入による支出	△1,035	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4,000
その他	3,452	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,222	△5,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,988	—
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△3,237	—
株式の発行による収入	137,510	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	110,183	110,183
新株予約権の発行による支出	△1,517	△106
その他	△1,966	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,984	△91,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,551	△105,354
現金及び現金同等物の期首残高	313,020	488,572
現金及び現金同等物の期末残高	488,572	383,217

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「モバイルコンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「モバイルコンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行っており、「コンテンツクリエイターサービス事業」は、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務書諸表 計上額(注)2
	モバイルコンテンツ 事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	499,851	207,595	707,447	—	707,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	499,851	207,595	707,447	—	707,447
セグメント利益	119,755	42,593	162,348	△150,163	12,184
セグメント資産	122,069	55,237	177,306	545,218	722,525
その他の項目					
減価償却費	14,248	26	14,274	4,662	18,937
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,039	—	9,039	600	9,639

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務書諸表 計上額(注)2
	モバイルコンテンツ 事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	384,560	519,560	904,121	—	904,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	384,560	519,560	904,121	—	904,121
セグメント利益	78,186	59,172	137,358	△165,524	△28,166
セグメント資産	86,266	143,133	229,399	438,591	667,991
その他の項目					
減価償却費	11,646	405	12,051	4,470	16,522
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	788	1,113	1,902	2,589	4,491

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	24円04銭	28円11銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0円10銭	△2円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円10銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	329,215	405,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,393	2,106
(うち新株予約権(千円))	(2,393)	(2,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	326,822	403,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,594,000	14,361,900

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,233	△33,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	1,233	△33,837
期中平均株式数(株)	12,432,070	14,017,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	484,341	—
(うち新株予約権(株))	(484,341)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行及び第15回新株予約権の発行

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び第15回新株予約権の発行を決議し、それぞれ平成30年4月16日に払込みが完了しております。なお、その詳細は下記のとおりであります。

(1) 第三者割当による新株式の発行の内容

払込期日	平成30年4月16日
発行新株式数	普通株式 950,000株
発行価額	1株当たり 256円
発行価額の総額	243,200,000円
割当先	永田 浩一 200,000株 黒田 喜久 50,000株 橘 茂昌 50,000株 ドリーム10号投資事業有限責任組合 650,000株

(2) 第15回新株予約権の発行の内容

割当日	平成30年4月16日
発行新株予約権数	2,505個
発行価額	新株予約権1個につき 2,812円 (総額 7,044,060円)
当該発行による潜在株式数	普通株式 2,505,000株
新株予約権の行使価額及び発行価額の総額	718,464,060円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	永田 浩一 500個 黒田 喜久 125個 橘 茂昌 125個 株式会社ヴァスダックキャピタル 130個 ドリーム10号投資事業有限責任組合 1,625個